

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	放送コンテンツ海外展開強化事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室			室長 岡本 成男	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 知的財産推進計画2018(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月22日閣議決定・変更)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加、地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」の推進を図り、我が国の経済活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	351	1,999		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
情報通信利用促進支援事業費補助金		350	1,590	一層の海外展開を進める観点からより多くの事業数を想定するとともに、海外展開の裾野拡大・自走化のための環境整備として、海外市場・ニーズの深掘り、国際共同制作や海外への売り込みができる人材の育成等を実施するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,999百万円					
諸謝金		0.6	0.6						
職員旅費		0.5	0.5						
情報通信技術研究開発調査費		-	408						
-		-	-						
計	351	1,999							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。 (2017年に新たな目標として設定)	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	288.5	393.5	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」 総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	-	-	-	
		当初見込み	時間	-	-	-	53	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6.6		
計算式		百万円/時間		-	-	-	351/53		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信 (ICT政策)									
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		放送コンテンツ関連海外売上高		実績値	億円	288.5	393.5	-	-	-		
				目標値	億円	-	-	-	-	500		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)							
		放送コンテンツの海外展開の促進 (放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高 (500億円)		32	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。						
	ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施 (26事業)。											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「デジタルジャパン戦略」、「地方の創生」の推進を図り、我が国の経済活性化を図る。											
改革項目	分野:											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2018」、「知的財産推進計画2018」への記載等、優先度の高い施策として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	放送コンテンツ海外展開強化事業は、「クールジャパン戦略」、「ビジット・ジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツの海外展開を支援するのに対し、放送コンテンツ海外展開総合強化事業は、それらに加え「TPP/日EU-EP Aの活用促進」にも資する放送コンテンツの海外展開を支援するもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0088		放送コンテンツ海外展開総合強化事業
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	総務省 (新30 - 0016)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["総務省  
350百万円"] --> B["【補助金等交付】"]
    B --> C["A. 民間事業者等"]
    C --> D["【公募・補助】"]
    D --> E["B. 民間事業者等"]
    C --- C_note["補助事業の実施"]
    E --- E_note["地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、  
運動したイベント等の開催"]
          
```

費目	A.		B.		金額 (百万円)	金額 (百万円)
	用途		用途			
計					0	0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1					-	--	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1					-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1						-	--	